



ごあいさつ

この度、JPFのニュースレターのデザインを一新しました。皆さまにJPFの活動をより身近に感じていただけるよう、これからは年4回の情報発信を計画しています。

JPFは2012年10月現在、国内外にて9つのプログラムを展開しています。今後も強みである「スピード」と「横の連携」を活か

し、加盟NGO36団体をはじめとする支援に携わる方々と共に被災者のための支援活動を続けていきますので、皆さまのより一層のサポートをお願いいたします。より良い情報発信のため、ニュースレターに関するご意見・感想をぜひお寄せください。

事務局長 椎名規之

CONTENTS

P2 事業紹介①
東日本大震災被災者支援

P3 事業紹介②
アフリカ・サヘル地域食糧危機支援

P4 NGO紹介
特定非営利活動法人「SNS国際防災支援センター」

P5 出張報告
フィリピン洪水2012被災者支援

P6 特集
アフガニスタンに関する東京会合CSOパラレルイベント

P7 資助企業・
団体一覧

P8 スタッフ紹介／寄付のお願い
／決算報告

REPORT 1.

東日本大震災被災者支援

国内事業部 プログラム・コーディネーター 坂巻 豊子

東日本大震災から早1年半が経ちました。

復興への足取りは「東日本大震災被災地」と一括りにはできず、

復活への課題とニーズは個々の場所、世帯事情により様々です。

JPFは、「共に生きる」ファンドによる助成により、被災者の方々のそれぞれのニーズに沿ったきめ細かい支援を届けるべく、活動を展開しています。



52、コミュニティ支援64、生業支援21、コーディネーション・サポート8です。2012年10月30日現在、39事業が「共に生きる」ファンドで事業を実施中です。

※助成事業リストはHPをご覧ください：

http://www.japanplatform.org/area_works/tohoku/action/08.html

【セーフティネット支援】

行政がカバーできない分野・人びとにも支援が行き届き、被災者が安心して健康な生活を営める

釜石市の仮設入居者がプランターに植裁 ▶
©ASIA Environmental Alliance



【コミュニティ支援】

地域の人びとが集う場の提供や、作業と一緒にする過程などを通じて、復興に向けた住民同士のつながりが生まれる

南相馬の子供たちにいわき市で屋内体験活動 ▶
©フロンティア南相馬



【生業支援】

被災者に収入をえられる手段や情報などが提供され、生活の安定につながる

南三陸町魚調査と海域クリーンアップ ▶
©日本安全潜水教育協会



【コーディネーション・サポート】

NGO/NPOを通じた支援の調整・連携の仕組みが構築される

二本松に避難する浪江町民の ▶
浪江町復興の情報共有と意見交換会
©まちづくりNPO新町なみえ



「共に生きる」ファンドとは

本ファンドは東日本大震災の被災者支援活動を迅速かつ効果的に実施するため、2011年4月に当面 10 億円の予算を充て設置されました。助成対象団体は、地域が主体となる自立した社会、さまざまな世代が共生できる社会、地域の伝統・文化を大切にしたところの復興を支えることを目的とする事業を実施する法人格をもつ非営利団体で、JPF加盟・未加盟を問いません。

JPFの東日本大震災支援活動は資金の提供だけでなく、JPF東北事務所(仙台)・遠野オフィス(岩手)を拠点として、事業のモニタリング、活動計画の策定や事業運営管理に関する助言など、復興の担い手となる地元のNPOの能力強化を広くサポートします。また、迅速かつ効率的に被災者のニーズと被災地の課題に対応するために、行政、社会福祉協議会、企業、NGO/NPOなど多種多様な支援関係者をつなぎ、支援の調整や連携の場づくりにも力を注いでいます。申請支援事業は3ヶ月毎に募集期間を設けています。

皆さまからお預かりした支援金が どのように被災者に届けられているか

2012年10月現在、非営利団体から助成申請を計10回募集し、応募総事業数535のなかから145事業・合計約6億7千万円を助成しました。助成事業の地別内訳は宮城県47、岩手県41、福島県35、複数県及びその他22、事業内容別内訳はセーフティネット支援

REPORT 2.

アフリカ・サヘル地域食糧危機支援

海外事業部 プログラム・コーディネーター 早川 香苗

西アフリカのサヘル地域は
年間の降水量が150-500mmと少ない上、
毎年に変動が大きく不安定で干ばつが起こりやすい地域です。
砂漠化という環境問題、慢性的な開発・貧困問題に加え、
民族紛争にも直面しています。

①サヘルの語源はアラビア語のサヒール(緑、沿岸、岸辺)に由来します。
本プログラムにおけるサヘル地域とは、ブルキナファソ、チャド、マリ、
モーリタニア、ニジェール、ガンビア、セネガルの7ヶ国を意図します。



サヘル地域での食糧不足 改善にむけて

2011年から始まった過去10年で最大規模の干ばつにより、約1870万人が食糧不足に陥りました。さらに2012年にマリで発生した民族紛争や軍事クーデターにより近隣諸国に約25万人の難民が流出したため、地域情勢の不安定さや食糧危機に拍車がかかっていました。

このような状況に対応するため、JPFでは2012年7月から本プログラムを開始しました。これまでに5つの加盟団体(IARV、GNJP、PLAN、PWJ、SCJ)がブルキナファソ、チャド、モーリタニアとニジェールの4ヶ国において、食糧支援、緑地化に向けた土地整備を通じたキャッシュ・フォー・ワークや、救援物資発送基地と難民キャンプ間を結ぶ無線連絡網の設置に取り組んでいます。



左／©GNJP Chad 配布地で食料を受け取る受益者 右／©プラン・ジャパン 穀物の支給を受けた世帯の母親と会話する職員

降雨期である現在は雨量も豊富で、例年に比べても収穫高の増加が見込まれています。一方、一部地域では洪水やバッタの大量発生も見られています。また、元々災害からの回復力が弱い地域であることから、一朝一夕には状況の改善は難しく、息の長い支援が必要とされています。

各団体実施事業

■団体名

- ①セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)
- ②ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)
- ③国際アマチュア無線ボランティアズ(IARV)
- ④プラン・ジャパン(PLAN)
- ⑤グッドネーバーズ・ジャパン(GNJP)

■事業名

- ブルキナファソ・サヘル州における緊急食糧支援事業
- ニジェール・ティラベリ州フィレンゲ郡における食糧危機状況の改善に向けたキャッシュ・フォー・ワーク事業
- モーリタニアにおけるマリ難民キャンプに対する緊急無線連絡網設置支援事業
- ティラベリ州ティラベリ郡における脆弱層を対象とした緊急食糧支給事業
- チャド共和国西部3州における旱魃被災者への食糧配布事業



特定非営利活動法人

SNS国際防災支援センター



代表 大久保 信寛

特定非営利活動法人SNS国際防災支援センター（SNS）は2006年にイランで学校の耐震補強を中心とした地震防災支援活動を行って以来、アジアの地震多発地域において地震に対してより安全な社会を構築するための支援活動を行ってきました。現在はイラン、インドネシア、および東日本大震災の被災地で活動を実施しています。

SNSは2008年にJPFに加盟し、JPFとの協力により2009年にインドネシアのジョグジャカルタ州、また2010年に同じくインドネシアの西スマトラ州において、震災後の復興支援活動を行いました。例えば、インドネシアでは現地の国立大学と連携し、今までインドネシアで行われなかった建築基準法に基づく耐震性のある住宅建設技術および住宅耐震補強技術の普及活動を、職人および住宅所有者である住民目線、さらに現場レベルで行うことができました。これらの活動が評価され、現在インドネシアの公共事業省による住宅耐震補強基準の作成に、SNSがJPFと協力して普及した住宅耐震補強技術が用いられています。

また、本年8月11日に発生したイラン北西部地震後、経済制裁などの影響により、他国からの支援が入りにくく、実施が困難な状況の中でも、JPFは独自の判断により迅速に緊急支援の実施を決定しました。これにより、SNSは、設立以来約6年のイランでの支援活動経験を活かし、緊急支援活動を実施することができました。今後もSNSは、JPFと共に活動範囲を広げ、世界のより多くの困っている人たちに支援の手を差し向けることができるよう貢献していくと考えています。

イラン北西部地震被災者支援

2012年9月～

イラン北西部地震では、震源地近くの村々が被害を受け、家を失ったことなどにより約155,000人が被災し、約102,000人が避難生活を余儀なくされました。被災地では、10月頃から気温が下がり、例年、10月の平均最低気温が8度程度までになることから、寒さによる二次災害を防ぐために、仮設住宅の設置、および恒久住宅の建設が急ピッチで進められていました。しかし、山間の村々は、周りに舗装道路がなく、普通の乗用車や大型トラックでは行くことができないような奥地にあるため、幹線道路沿いの村に比べて支援が大幅に遅れ、仮設や恒久住宅の建設はおろか、瓦礫の除去すら終わっていない村がほとんどでした。そこで、SNSは、JPFおよびイラン赤新月社と協力し、支援が大幅に遅れている山間の村々において、越冬支援のため、3,832着の防寒具を配布しました。赤新月社によりますと、山間の村々は約35～40あり、総人口が7,000～8,000名であったため、限られた資金の中でも約半数の被災者に防寒具を届けることができました。本事業をきっかけに、今後、学校再建などの復興支援活動を継続して行う予定にしています。

参加NGO一覧(36団体)

| | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------------|-----------------------|
| (特活)ICA文化事業協会 | (特活)国境なき子どもたち | (特活)難民を助ける会 | (特活)パルシック |
| (公社)アジア協会アジア友の会 | (特活)災害人道医療支援会 | (特活)日本救援行動センター | (特活)パレスチナ子どものキャンペーン |
| (特活)ADRA Japan | (特活)SEEDS Asia | (公社)日本国際民間協力会 | (特活)BHNテレコム支援協議会 |
| (特活)SNS国際防災支援センター | (公社)Civic Force | 日本赤十字社 | (特活)ピースウインズ・ジャパン |
| (特活)NGOひろしま | (公社)シャンティ国際ボランティア会 | (特活)日本チェルノブイリ連帯基金 | (公財)プラン・ジャパン |
| (特活)グッドネーバーズ・ジャパン | (特活)JADE-緊急開発支援機構 | (特活)日本紛争予防センター | (特活)ブリッジ エーシア ジャパン |
| (公財)ケア・インターナショナルジャパン | (特活)ジェン | (特活)日本リザルツ | (特活)ホープ・インターナショナル開発機構 |
| (特活)国際アマチュア無線ボランティアズ | (公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン | (特活)日本レスキュー協会 | (特活)ミレニアム・プロミス・ジャパン |
| (特活)国境なき技師団 | (特活)難民支援協会 | (特活)ハピタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン | (特活)ワールド・ビジョン・ジャパン |



フィリピン洪水2012被災者支援

フィリピンのマニラ市とその周辺地域を襲った8月第一週の豪雨。

120万人を超える被災者を出した災害に対し、JPFでは計5団体(JPF含む)が事業を実施しました。そして、支援団体のモニタリングと、在比商工会議所や日系企業への広報・渉外活動を目的に、JPF職員がフィリピンに出張しました。



ICAの
物資・食糧配布を
待つ人びと



10kgのお米を一人一人に
手渡しました



PWJの物資・食糧配布を
もらった方



木製の簡易の歩道橋。
幅がせまく、
きしみもあります



Muntinlupa市。
未だ避難所で生活する人びと

※いずれの写真も©JPF

13,000世帯以上の家庭へ物資・食料支援を実施

JPFがフィリピンに出動するのは2009年、2011年目に続き今回が3回目です。今回はシビックフォース、ピースウィンズ・ジャパン、日本リザルツ、ICA文化事業協会が2012年8月～9月にかけてマニラ首都圏やラグナ州、バラカン州などで物資・食用配布(米や乾燥魚、豆、缶詰、石鹼、毛布など)を行いました。JPFのモニタリングでは、団体による実際の配布の様子を見ることができ、物資が必要な人に届けられ、使われていた様子も確認しました。4団体で配布した数は13,000世帯以上にものぼるため、配布作業以上に、配布物の購入や準備が大変で、各団体ともローカルのNGOやボランティアの方々と共に準備を進めたとのことでした。

JPFが出張したのは豪雨1ヶ月後にもなろうという時期でしたが、未だ浸水の引かない地域も多くあり、衛生面や保険面での状況の悪化が心配されます。JPFでは支援を通じ、多くの方々の生活の役に立つよう活動することで、現場では多くの方々から感謝の言葉をいただきました。

アフガニスタンに関する東京会合CSOパラレルイベント



アフガニスタンから来日されたCSOの人々

「アフガニスタンに関する東京会合CSOパラレルイベント」が、JPF共催のもと、7月6日～9日に開かれました。これは「アフガニスタンに関する東京会合」が7月8日に開催されたことを受け、アフガニスタンの市民社会組織(CSO)が国際社会に向けて自らの意見を発信し、日本のCSO及び各国の国際協力関係者と対話する場として開かれたものです。会場となった国連大学の国際会議場には連日多くの方が訪れ、アフガニスタンに対する関心の高さが伺えました。



分科会やラップアップミーティングも実施

JPFは日本側の実行委員会である「アフガニスタンに関する東京会合CSO実行委員会」のメンバーとして、実行委員会を構成するNGO17団体とともに準備にあたりました。JPFによるアフガニスタン支援を社会に広くアピールすることに加え、アフガン市民社会の声を発信する場を提供する絶好の機会であるため、開催費用の一部も負担しています。パラレルイベント当日は、アフガニスタンより市民社会の代表の中から選ばれた30名(カブールから14名、アフガニスタンの8つの地域から16名、そのうち男性が15名、女性も15名)が来し、日本のNGOだけでなく、国連機関やドイツ、カナダ、アメリカ、デンマークといったアフガニスタン支援国の代表とも活発な意見交換がなされました。

7月7日のメインイベントは国連大学のウ・タント国際会議場で開催され、アフガニスタン市民社会代表と国際社会代表が共同でパネルディスカッションを行い、市民社会の役割とこれからのアフガニスタン支援に関して議論を行いました。パネルディスカッションのテーマは、平和と安全保障、グッド・ガバナンス、人権、

持続可能な開発、市民社会の役割、国際社会のコミットメントの6つあり、どれもこれからのアフガニスタンの発展には欠かせないものばかりです。アフガン市民社会の代表からは「国際社会とアフガニスタン政府、そしてCSOが一体となって協力し、支援活動を進めていくべきだ」といった声が挙げられました。



玄葉外務大臣からもご挨拶頂きました

JPFでは、アフガニスタン・パキスタン人道支援事業において、現在アフガニスタンで7団体による7事業を展開しています。社会基盤の整備、教育・保健の強化、平和構築の3分野を重点的に支援しており、来年1月からは第3フェーズに進む予定です。JPFと参加団体は、これからもアフガンCSOの声を聞きながら共に支援活動を行い、アフガニスタンの発展のために積極的にかかわっていきます。



300人の会場で立ち見ができるほど、多くの方々にご参加頂きました

*いずれの写真も ©アフガニスタンに関する東京会合CSO実行委員会

ジャパン・プラットフォーム 賛助企業・団体一覧

アサヒグループホールディングス株式会社

株式会社アシックス

味の素株式会社

アメリカン・エキスプレス・インターナショナルInc.

株式会社アルファネット

イオンモール株式会社

株式会社伊藤園

伊藤忠商事株式会社

株式会社エイアンドエフ

SMK株式会社

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

オムロン株式会社

オリックス株式会社

花王株式会社

キッコーマン株式会社

キヤノン株式会社

JXホールディングス株式会社

地震防災ネット

スタートコーポレーション株式会社

スタート首都圏千曲会

住友化学株式会社

住友商事株式会社

住友生命保険相互会社

全日本空輸株式会社

双日株式会社

ソニー株式会社

ソフトバンクテレコム株式会社

株式会社損害保険ジャパン

株式会社 大和証券グループ本社

武田薬品工業株式会社

立山科学工業株式会社

ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社

帝人株式会社

東京キリンビバレッジサービス株式会社

株式会社東芝

株式会社東陽

東レ株式会社

トヨタ自動車株式会社

鳥居薬品株式会社

株式会社ニコン

日清紡ホールディングス株式会社

日本通運株式会社

日本ペイント株式会社

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

日本たばこ産業株式会社

日本郵船株式会社

野村ホールディングス株式会社

株式会社博報堂DYホールディングス

パナソニック株式会社

株式会社バリュープランニング

株式会社日立製作所

財団法人ひろしま国際センター

ファイザー・ホールディングズ株式会社

富士通株式会社

株式会社ブリヂストン

株式会社文化工房

有限会社防災防犯ダイレクト

三井物産株式会社

三菱金曜会

三菱財団

三菱地所株式会社

三菱食品株式会社

モノノフ合同会社

矢崎総業株式会社

ヤフー株式会社

株式会社UKCホールディングス

株式会社リコー

株式会社良品計画

株式会社リンクレア



©SCJ

本一覧では、「正会員」「賛助会員」および継続的な「一般寄付」により、JPFの運営を平時からご支援いただいている企業を掲載しています。

●賛助会員／一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、活動をバックアップしてくださる企業・団体の皆様です。

総会での議決権はありませんが、活動に関しての提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただいております。

団体:1口 50,000円(1口以上)
賛助会費 個人:1口 5,000円(1口以上)

詳細は事務局までお問合せください。

このほかにも多くの個人・企業の方々からご支援を頂戴しており、心より御礼申しあげます。皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、今後ともご支援のほど宜しくお願い致します。

○ スタッフ紹介

JPFセキュリティーオフィサー 越智 楢男

JPF参加団体の海外における活動に伴う安全対策業務は、これまで主として各団体が個別に行っていましたが、近年アフガニスタンでは治安情勢が激変し複雑な動きを見せるに至り、これに対応する専門家として5月末からJPF事務局でアフガニスタン専門のセキュリティー業務を行うこととなりました。

私は2002年陸上自衛隊を退官しその後はJICA等でアフガニスタンにおけるセキュリティー業務を2012年3月まで現地で行っていた関係上、現地の地理や風土、またはテロの手口等は経験的にある程度承知しているため、今後は皆さまのご要望に十分お応えできるのではないかと大いに楽しみにしています。今後ともよろしくお願ひします。



地元部族とテロ対策を検討中
(アフガニスタンにて)

○ 寄付のお願い

ジャパン・プラットフォームは皆さまからの寄付により支えられ、活動を展開しています。

○特定の事業に寄付する

【東日本大震災被災者支援】

銀行名: 三菱東京UFJ銀行 支店名: 本店

口座種類: 普通 口座番号: 1354054

口座名義: 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

カナ: トクヒ)ジャパンプラットフォーム

○JPFの運営を継続的に支援する

【賛助会員費】

銀行名: 三菱東京UFJ銀行 支店名: 本店

口座種類: 普通 口座番号: 0717028

口座名義: 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

カナ: トクヒ)ジャパンプラットフォーム

※詳しくは賛助会員規約をご確認ください。

その他の寄付の詳細情報については、ホームページをご確認くださいませ。

<http://www.japanplatform.org/charity/charity.html>

※JPFへの寄付金は税控除の対象となります。請求書・領収書が必要な場合、ご連絡ください。

○ 2011年度 ジャパン・プラットフォーム決算報告



NGOへの助成金内訳

| | |
|---------------|-------------|
| 東日本大震災 | 5,119,918千円 |
| アフガニスタン・パキスタン | 389,571千円 |
| ハイチ | 287,275千円 |
| スリランカ北部 | 317,340千円 |
| スーダン南部 | 227,826千円 |
| 東アフリカ干ばつ | 121,593千円 |
| 東南アジア水害 | 117,063千円 |
| その他 | |

詳しい決算報告はホームページ http://www.japanplatform.org/report/2011/20110113jpf_plan.pdf からご覧いただけます。



〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2階266室
TEL／03-5223-8891(代表) TEL／03-5223-8858(事業部) FAX／03-3240-6090
○東北事務所 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24仙台松井ビル6階 TEL／022-399-7997 FAX／022-399-7998
E-mail／info@japanplatform.org URL／<http://www.japanplatform.org>

認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム